



特集号巻頭言（〔特集〕 教養教育のあり方を考える）

横小路， 泰義

(Citation)

大學教育研究, 32:1-2

(Issue Date)

2024-03-31

(Resource Type)

other

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100488350>



特集号巻頭言

「教養」とは固定概念にとらわれず自ら価値判断ができる「見識」(≠「知識」)であり、教養科目がリベラルアーツ (liberal arts) (直訳すれば「自由になるための学問」) と呼ばれるのもそのためであろう。19 世紀のイギリスの哲学者であり教育者であったミルは、大学で学ぶ者は専門知識だけを持つ「熟練専門家」になるのではなく、高い倫理観を持って専門知識をどのように活かすかの分別がつく「人間性」がベースにあるような「有能で教養ある人間」でなければならず、そのような人間性を育むために「教養科目」(＝リベラルアーツ) が必要であると言っている。

このように、大学における教養教育の重要性は論を俟たないが、神戸大学をはじめとして多くの大学でこの教養教育に関して大きな問題を抱えているのも厳然たる事実である。その問題の源泉を 1991 年の大学設置基準の大綱化とそれに伴う教養部解体とみるのは簡単であるが、この時なぜ急激に教養部解体と科目の見直しが行われたのかを考えると、その根本原因を戦後に行われた新制大学制度への急激な変更にも遡る必要があるようにも思われる。つまり、大学での教養教育は戦後の新制大学の誕生時から今日に至るまで、紆余曲折を経ながら極めて「不自由」な境遇であったと言えるのではないだろうか。

本学の大学教育推進機構 (以下、機構) は、高等教育に関する実践的・学術的研究を促進し、教職員への啓発を目的として本紀要を毎年刊行しているが、今回は「神戸大学における教養教育のあり方を考える」と題する特集号を組み、この教養教育問題に向き合うこととなった。本特集号は、大学教育研究センターの構成員が執筆した 3 編の論文と、大学文書史料室の野邑氏による論文の計 4 編の論文からなっている。

本特集号の先頭を飾る菊池氏による論文は、令和 7 年度から予定されている本学の教養教育改革の趣旨と概要を述べたものである。2016 年に本学で実施された教養教育改革は、1992 年の教養部解体以来の大きな改革であったが、運用を開始してみると様々な問題点が浮き彫りになって来た。今回のカリキュラム改革は、確固たる基本方針のもと、年次進行する大学教育の連続性を考慮した現実的な改革案となっているが、今後もより良い教養教育に向けて継続的な議論が望まれる。近田氏と山内氏の共著による特集号 2 本目の論文は、神戸大学をはじめとする日本の大学の教養科目の編成の歴史と経緯を「コア・カリキュラム」という観点から分析し、それがハーバード大をモデルとして影響を受けてきたことを指摘している。明治時代に設立された帝国大学や戦前の旧制大学の多くが西欧の研究大学をベースにしていたのに対し、戦後日本の新制大学の制定においては戦勝国アメリカの Liberal Arts College における教育方法の影響を大きく受けてしまったことが、その後の混乱の要因になったように思えてならない。大村氏による特集号 3 本目の論文は、神戸大学における全学共通授業科目 (本学における教養科目の総称) の「教育負担」を各部局でどのように分担すべきなのかを、「コスト」という指標に基づいて大いに踏み込んだ議論をして

いる。本学の機構長である大村氏の意見は一定の重みを持つが、本論文を読むと改めて「各部局における教養教育とはどうあるべきか?」、「総合大学とはどうあるべきか?」を考えさせられる。特集号 4 本目の野邑氏による論文では、戦後の新制大学制度に基づいて設立された新制神戸大学における「教養課程」の設置の過程について、本学に残された会議資料等を詳細に紐解き、旧制高等学校教員の降格人事などを含めた当時の状況を赤裸々に描写している。本論文で紹介された混乱や軋轢が他の新制大学設立の際にも同様に起こっていたであろうことは想像に難しくなく、これらに起因する戦後の新制大学制度の歪みが今日の大学における教養教育の問題の根本にもなっているように思う次第である。

以上、本特集号の 4 編の論文の内容を簡単に紹介したが、本特集号を通して読者各位が大学における教養教育の在り方についてお考えになるきっかけになれば幸いである。なお第 33 号となる今号には、上記の特集号論文以外にも一般論文が 12 編掲載されている。それぞれ興味深い内容であるのでぜひ併せてお読みいただきたい。今回は本学の機構の大学教育研究センター以外の構成員や他部局からも多くの投稿をいただいております、『大学教育研究』が機構内の構成員および関連する他部局の構成員の研究・活動成果の発表の場として認知されつつあることの現れであると考えている。投稿された著者各位にお礼申し上げるとともに、引き続き次号以降への積極的な投稿をお願いしたい。

横小路 泰義（『大学教育研究』編集副委員長）